

資 料

- 環境総合計画の行動目標について
- 環境総合計画策定及び改定の経過
- 環境審議会委員及び専門委員名簿
- 県民意識調査及び地球温暖化対策に関する意識調査の結果概要

石川県環境総合計画の行動目標

第1章 地球環境の保全

(1) 地球温暖化の防止

No	指標名	現 状	目標値
① 県民、事業者等による温室効果ガスの排出削減			
1	家庭版環境 ISO 認定家庭 (エコファミリー) 数	92,188 家庭 (令和3年度末)	120,000 家庭
2	地域版環境 ISO 認定地域数	102 地域 (令和3年度末)	120 地域
3	学校版環境 ISO 認定学校数	340 校 [全校の96%] (令和3年度末)	県内全校
4	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の 認定数	226 園 [全園の56%] (令和3年度末)	全園の7割
5	新築住宅に占める ZEH (ZEH Neary,ZEH Oriented を含む) の割合	14% (令和2年度)	24%
6	ゼロエネ住宅アドバイザー認定者数	—	200 人
7	事業者版環境 ISO、 工場・施設版環境 ISO 登録事業所数	895 事業所 (令和3年度末)	1,000 事業所
8	乗用車における環境配慮型自動車が 占める割合 (EV,PHV,FCV,HV)	16% (令和2年度末)	26%
9	EV,PHV,FCV の普及台数	3,430 台 (令和2年度末)	6,400 台
10	1 人 1 日あたりごみ排出量	913g (令和2年度)	880g
11	美味しいいしかわ食べきり協力店の 登録店舗数	1,403 店舗 (令和3年度末)	1,650 店舗
12	いしかわエコデザイン賞の受賞件数	153 件 (令和3年度末)	200 件
② 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定			
13	民有林における適切な森林整備・ 管理による「森林経営」の実施面積	7.0 万 ha (令和3年度末)	12 万 ha



No	指標名	現 状	目標値
14	間伐等実施面積	5,073 ha (令和3年度)	4,026 ha 以上
15	県産材供給量	134 千 m ³ (令和3年)	222 千 m ³
16	緑の基本計画策定市町数	12 市町 (令和3年度末)	17 市町 (緑の基本計画策定対象となる全市町)
③ 県庁における温室効果ガスの排出削減 (県庁グリーン化率先行動プラン)			
17	電気使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	106,628MWh (令和2年度)	103,700MWh
18	冷暖房用等燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	18,393t-CO ₂ 〔 A 重油 3,080kL 灯油 2,313kL 都市ガス 1,793千m ³ プロパンガス 44千m ³ 〕 (令和2年度)	16,715t-CO ₂
19	公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	3,183t-CO ₂ 〔 ガソリン 1,243kL 軽油 116kL 〕 (令和2年度)	2,900t-CO ₂
20	水使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	915 千 m ³ (令和2年度)	890 千 m ³
21	可燃ごみ排出量 ※指定管理者制度導入施設を含む	1,147t (令和2年度)	1,110t
22	用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設を含む	145,090 千枚 (令和2年度)	127,000 千枚

(2) 気候変動の影響への適応

23	気候変動に対応した新品種・新品目の開発・導入数	3 品種 (令和3年度末)	6 品種・品目
----	-------------------------	------------------	---------

第2章 循環型社会の形成

(1) 廃棄物等の排出抑制

24 再掲	1人1日当たりごみ排出量	913g (令和2年度)	880g
25 再掲	家庭版環境 ISO 認定家庭 (エコファミリー) 数	92,188 家庭 (令和3年度末)	120,000 家庭
26 再掲	地域版環境 ISO 認定地域数	102 地域 (令和3年度末)	120 地域

No	指標名	現 状	目標値
27 再掲	学校版環境 ISO 認定学校数	340 校 [全校の 96%] (令和 3 年度末)	県内全校
28 再掲	事業者版環境 ISO、 工場・施設版環境 ISO 登録事業者数	895 事業所 (令和 3 年度末)	1,000 事業所

(2) 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

29	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	517g (平成 29 年度)	440 g
30	一般廃棄物の最終処分量	47 千トン (平成 29 年度)	40 千トン
31	産業廃棄物の最終処分量	73 千トン (平成 29 年度)	72 千トン
32	下水汚泥の有効利用率	54.7% (平成 30 年度末)	73%
33 再掲	美味しいいしかわ食べ切り協力店の 登録店舗数	1,403 店舗 (令和 3 年度末)	1,650 店舗

(3) 適正な処分

34 再掲	一般廃棄物の最終処分量	47 千トン (平成 29 年度)	40 千トン
35 再掲	産業廃棄物の最終処分量	73 千トン (平成 29 年度)	72 千トン
36	電子マニフェストの普及率	46.7% (平成 30 年度)	70%
37	PCB 廃棄物の保管事業者数	・平成 28 年度に石川県 PCB 廃棄物処理 計画を変更した。 ・PCB 廃棄物保管事業場数：650 事業場 (平成 29 年度)	0 事業場 (令和 8 年度)
38	クリーンビーチいしかわの参加者数	75,335 人 (平成 30 年度)	10 万人
39	災害廃棄物処理計画の策定市町数	3 市 (平成 30 年度)	19 市町

(4) 不適正処理の防止

40 再掲	電子マニフェストの普及率	46.7% (平成 30 年度)	70%
----------	--------------	---------------------	-----



第3章 自然と人との共生

(1) 地域の特性に応じた自然環境と生物多様性の保全

No	指標名	現 状	目標値
① 自然公園の適切な保護管理			
41	自然環境保全地域と自然公園の面積	53,615 ha (令和3年度)	現状を維持 〔国の拡張方針を受け、 今後、市町と検討〕
42	自然公園利用者数	3,321 千人 (令和2年度)	6,600 千人
② 里山里海の保全・利用			
43	いしかわ版里山づくり ISO 認証団体数	333 団体 (令和3年度末)	400 団体
44	スローツーリズム（農家民宿・レストラン）の年間利用者数	10,182 人 (令和3年度末)	20,000 人
45	環境保全型農業の取組面積	9,221 ha (令和3年度)	13,600 ha
46	農林水産業の新規就農者数	179 人 〔新規就農者数 112 人/年 新規林業就業者数 37 人/年 新規漁業就業者数 30 人/年 (令和3年度)〕	190 人 〔新規就農者数 120 人/年 新規林業就業者数 30 人/年 新規漁業就業者数 40 人/年〕
47 再掲	民有林における適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施面積	7.0 万 ha (令和3年度末)	12 万 ha
48 再掲	間伐等実施面積	5,073 ha (令和3年度)	4,026ha 以上
49 再掲	県産材供給量	134 千 m ³ (令和3年)	222 千 m ³
50	能登地域でのトキの放鳥の実現	能登地域が放鳥候補地として選定 (令和4年度)	令和8年度の放鳥に向けた生息環境整備や社会環境整備の推進

(2) 種の保存の推進

51	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15 種 (令和元年度末)	維持
----	-----------------------	------------------	----

(3) 野生鳥獣の保護管理の推進

NO	指 標 名	現 状	目 標 値
52	農林水産業被害・人身被害の防止	・クマによる人身被害：2件 ・農林業被害：131百万円 (面積：約138ha) (平成30年度)	被害量の減少
53	若手狩猟者(50代以下)の割合	47% (令和3年度)	50%
54	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% (令和3年度)	10%

(4) 自然とのふれあいの推進

55	いしかわ自然学校の年間参加者数	21,305人 (令和3年度)	43,000人
56	いしかわ自然学校 インストラクター数	255人 (令和3年度末)	250人
57	里山子ども園の参加園数	全体の57%(230園) (令和3年度)	全体の6割

第4章 生活環境の保全

(1) 流域全体として捉えた水環境の保全

① 健全な水循環の保持			
58	地下水位の維持	すべての観測地点で水位は横ばい、 もしくは、上昇傾向で安定 (平成30年度)	現状の地下水位の維持
59	県水送水管耐震化事業工事進捗率	51% (平成30年度末)	90%
② 良好で安全な水質の保全			
60	生活排水処理施設の普及率	94.2% (平成30年度末)	97.0%
61 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,211ha (令和3年度)	13,600ha
62	公共用水域の環境基準達成率	92% (平成30年度)	92%以上



NO	指標名	現状	目標値
③ 水辺環境の保全			
63	多自然川づくり	20 箇所 (平成 30 年度)	河川が本来有する景観及び生物の 生息・生育などに配慮した川づくり

(2) 大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係

64	大気汚染に係る環境基準 (光化学オキシダントを除く項目)	全ての測定局で環境基準を 達成した。 (平成 30 年度)	全ての測定局で環境基準を達成
65	光化学オキシダントに係る 注意報の発令	0 回 (平成 30 年度)	速やかな発令

(3) 環境美化、修景、景観形成

66 再掲	クリーンビーチいしかわの 参加者数	75,335 人 (平成 30 年度)	10 万人
67 再掲	緑の基本計画策定市町数	12 市町 (令和 3 年度末)	17 市町 (緑の基本計画策定対象となる 全市町)

第 5 章 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

(1) 環境に配慮した事業活動の推進

68 再掲	事業者版環境 ISO、 工場・施設版環境 ISO 登録事業所数	895 事業所 (令和 3 年度末)	1,000 事業所
69 再掲	産業廃棄物の最終処分量	73 千トン (平成 29 年度)	72 千トン

(2) 環境ビジネスの推進

70 再掲	いしかわエコデザイン賞の 受賞件数	153 件 (令和 3 年度末)	200 件
----------	----------------------	---------------------	-------

(3) 農業・農村における多面的機能の維持・発揮

71 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,221ha (令和 3 年度)	13,600ha
72 再掲	間伐等実施面積	5,073ha (令和 3 年度)	4,026ha 以上
73 再掲	県産材供給量	134 千 m ³ (令和 3 年)	222 千 m ³

NO	指標名	現状	目標値
74	県産食材の地産地消の推進 (奥能登直行便による販売額)	47,267 千円 (平成 30 年度)	50,000 千円
75 再掲	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	19,180 人 (平成 30 年度末)	20,000 人

第6章 環境を通じた人づくり・地域づくり

(1) 環境教育・環境学習の推進

76	学校等における環境教育の推進	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校：96.6% 中学校：54.8% 高校：80.0% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校：100.0% 中学校：100.0% 高校：100.0% (平成 30 年度)	全学校での環境教育への取組
77	保育所・認定こども園における環境教育の推進	100% (平成 30 年度)	全保育所・認定こども園での環境教育の取組
78	幼稚園における環境教育の推進	100% (平成 30 年度)	全幼稚園での環境教育の取組
79 再掲	学校版環境 ISO 認定学校数	340 校 [全校の 96%] (令和 3 年度末)	県内全校
80 再掲	エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定数	226 園 [全園の 56%] (令和 3 年度末)	全園の 7 割
81 再掲	里山子ども園の参加園数	全体の 57% (230 園) (令和 3 年度)	全体の 6 割
82 再掲	いしかわ自然学校の年間参加者数	21,305 人 (令和 3 年度)	43,000 人

(2) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

83 再掲	下水汚泥の有効利用率	54.7% (平成 30 年度末)	73%
84 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% (令和 3 年度)	10%
85 再掲	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	10,182 人 (令和 3 年度末)	20,000 人



(3) 環境研究、国際環境協力の推進

NO	指標名	現状	目標値
86	環境研究・技術開発等の推進	大学等と連携した調査研究や事業の実施 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none">各研究機関における取組の促進産学官連携による共同事業・研究等の推進
87	国際環境協力の推進	<ul style="list-style-type: none">中国江蘇省、韓国全羅北道との間でトライアングル事業を実施した (H30.10 月)SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ第 7 回定例会合 (IPSI-7) の本県開催 (H30.10 月) (平成 30 年度)	環境分野での交流の推進

環境総合計画策定の経過

R1.7.18	環境審議会、環境審議会企画計画部会（第1回） ・前計画の総括、計画改定の基本的な考え方（全体）について議論
R1.7.22	環境審議会持続可能な社会形成部会（第1回） ・計画改定の基本的な考え方（循環型社会の形成、地球温暖化対策）について議論
R2.2.20	環境審議会企画計画部会（第2回）・持続可能な社会形成部会（第2回） ・新たな石川県環境総合計画の素案について議論
R2.2.27～3.18	パブリックコメントの実施
R2.3.18	環境農林建設委員会 ・新たな石川県環境総合計画（案）について報告
R2.3.25	環境審議会答申
R2.3.25	石川県環境総合計画策定

環境総合計画改定の経過

R3.12.24	令和3年度環境審議会企画計画部会（第1回）・持続可能な社会形成部会（第1回） ・地球温暖化対策に係る県のこれまでの取組、国の動き等について議論
R4.5.27	令和4年度環境審議会企画計画部会（第1回）・持続可能な社会形成部会（第1回） ・石川県環境総合計画改定の骨子案について議論
R4.9.16	令和4年度環境審議会企画計画部会（第2回）・持続可能な社会形成部会（第2回） ・石川県環境総合計画改定案について議論
R4.9.16～9.29	パブリックコメントの実施
R4.9.26	環境農林建設委員会 ・石川県環境総合計画改定案について報告
R4.9.30	環境審議会答申
R4.9.30	石川県環境総合計画改定



環境審議会委員及び専門委員名簿（環境総合計画関係）

＜令和2年3月策定時＞

区分	氏名	役職名	企画 計画 部会	持 続 可 能 な 社 会 形 成 部 会	
委 員	青海 万里子	金沢エコライフくらぶ代表	○	○	
	池本 良子	金沢大学理工研究域教授			
	市原 あかね	金沢大学人間社会研究域教授	○		
	井村 久則	金沢大学名誉教授			
	浮田 美穂	弁護士		○	
	大谷 吉生	金沢大学理工研究域教授、副学長	○		
	大場 司	(株)中日新聞社北陸本社編集局長		○	
	加藤 道雄	金沢大学名誉教授			
	門村 和永	石川県森林組合連合会代表理事会長	○		
	神谷 ますみ	(公財)いしかわ女性基金評議員			
	城戸 照彦	金沢大学名誉教授	○		
	河内 久美子	金沢学院短期大学副学長兼教学部長、教授		○	
	鈴木 克徳	ESD活動支援センター副センター長	○	○	
	中村 明子	弁護士			
	中村 浩二	石川県立自然史資料館館長、金沢大学客員教授、 名誉教授	○		
	中本 保	石川県町会区長会連合会副会長	○		
	西出 妙子	JA石川県女性組織協議会副会長	○		
	能木場由紀子	石川県婦人団体協議会会長		○	
	野口 強	(株)北國新聞社論説委員	○	○	
	会 長	早川 和一	金沢大学環日本海域環境研究センター特任教授	◎	
早川 芳子		会議通訳者	○	○	
林 良茂		金沢大学名誉教授	○	◎	
番匠 未樹		石川県青年団協議会常任理事		○	
富久尾 佳枝		金沢商工会議所女性会会長	○	○	
二口 浩		日本放送協会金沢放送局放送部長		○	
古池 博		石川県地域植物研究会会長	○		
職 務 代 理 者		丸山 利輔	石川県立大学参与	○	
		村上 睦	連合石川副事務局長	○	○
		安田 健二	石川県医師会会長	○	
	矢田 富郎	石川県町長会会長	○	○	
	山野 之義	石川県市長会会長	○	○	
	結城 正美	金沢大学人間社会研究域教授		○	
	米澤 千鶴子	石川県漁業協同組合常勤監事			
	専 門 委 員	荒木 重則	(一社)石川県繊維協会理事		○
小柳 誠		(一社)石川県建設業協会理事		○	
垂水 弘夫		金沢工業大学建築学部教授		○	
毎田 正男		(一社)石川県産業資源循環協会会長		○	
松本 要		(一社)石川県鉄工機電協会常任理事・環境委員長		○	

※名簿は、五十音順 ※◎は部会長 ※委員及び役職名は環境総合計画策定時のもの

参考資料

環境審議会委員及び専門委員名簿（環境総合計画関係）

<令和4年9月改定時>

区分	氏名	役職名	企画 計画 部会	持 続 可 能 な 社 会 形 成 部 会
委員	青海 万里子	金沢エコライフくらぶ代表	○	○
	市原 あかね	金沢大学人間社会研究域経済学経営学系 教授	○	
	井村 久則	金沢大学 名誉教授	○	
	浮田 美穂	弁護士		○
	尾島 恭子	金沢大学融合研究域融合科学系 教授		○
	北 智子	J A石川県女性組織協議会 会長	○	
	城戸 照彦	金沢大学 名誉教授、客員教授	○	
	河内 久美子	金沢学院短期大学 副学長兼教学部長、教授		○
	近藤 安為	石川県森林組合連合会 代表理事会長	○	
	新 広昭	金沢星稜大学 副学長・教授	○	○
	甚田 和幸	石川県町会区長会連合会 副会長	○	
	轟 千栄子	石川県医師会 理事	○	
	中村 浩二	石川県立自然史資料館 館長、金沢大学 名誉教授	○	
	能木場由紀子	石川県婦人団体協議会 会長		○
	会長	野口 強	(株)北國新聞社 論説委員	○
橋本 昌子		金沢商工会議所女性会 副会長・評議員	○	○
早川 和一		金沢大学 名誉教授	◎	
早川 芳子		会議通訳者	○	○
林 良茂		金沢大学 名誉教授	○	◎
番匠 未樹		石川県青年団協議会 情宣局長		○
古池 博		石川県地域植物研究会 会長	○	
職務代理者	丸山 利輔	石川県立大学 参与	○	
	村上 睦	日本労働組合総連合会石川県連合会 副事務局長	○	○
	村山 卓	石川市長会 会長	○	○
	森谷 誠市郎	日本放送協会金沢放送局 コンテンツセンター長		○
	八木 光世	(株)中日新聞社北陸本社 編集局長		○
	矢田 富郎	石川県町長会 会長	○	○
	専門委員	荒木 重則	(一社)石川県繊維協会 理事	
高山 盛司		(一社)石川県産業資源循環協会 会長		○
垂水 弘夫		金沢工業大学建築学部 教授		○
鶴山 庄市		(一社)石川県建設業協会 副会長		○
松本 要		(一社)石川県鉄工機電協会 常任理事・環境委員長		○

※名簿は、五十音順 ※◎は部会長 ※委員及び役職名は環境総合計画改定時のもの

参考資料



県民意識調査 結果概要

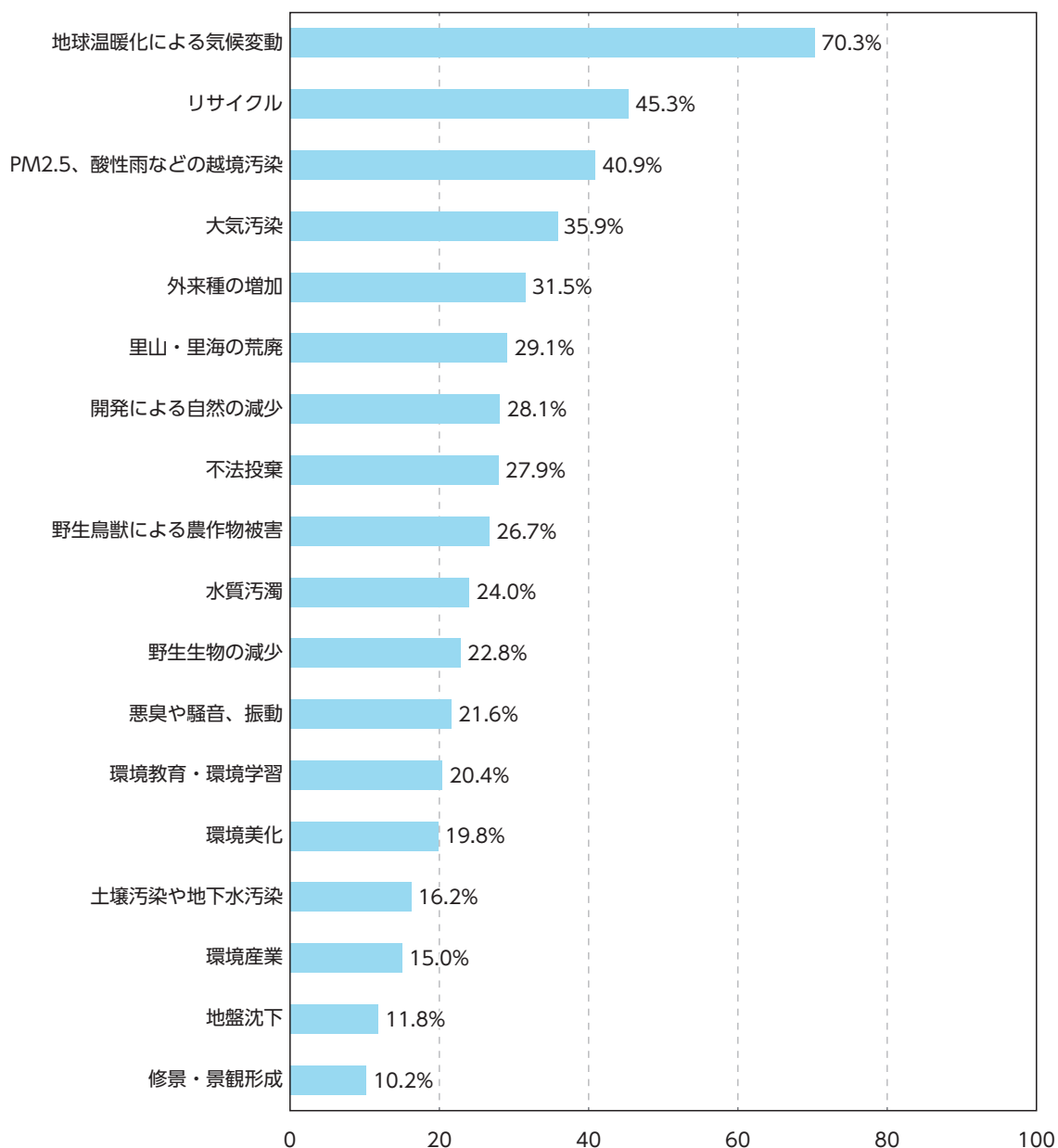
【調査概要】

- (1) 調査時期：令和元年7月31日～8月13日
- (2) 対象者数：590人(県政モニター、県政インターネットモニター)
- (3) 回答者数：499人(84.6%)

【結果概要】

(1) 関心のある環境課題について

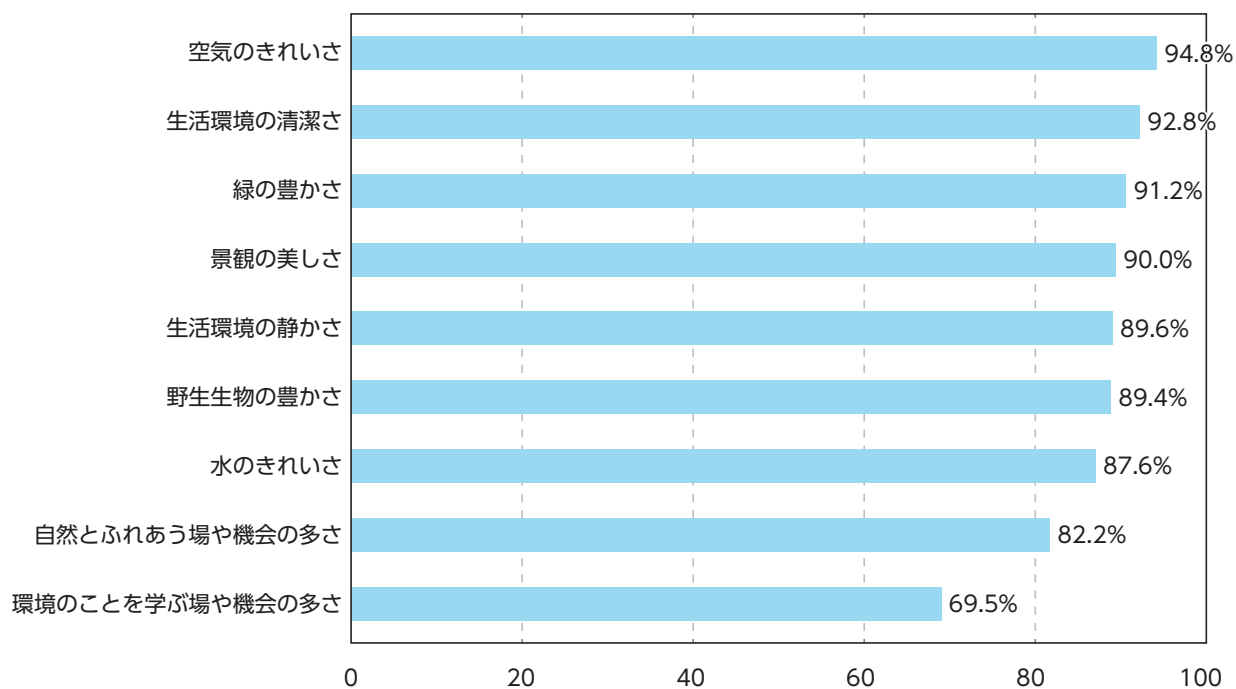
- 「地球温暖化による気候変動」に対する関心が最も高く、次いで「リサイクル」が高い。



参考資料

(2) 環境に関する満足度について

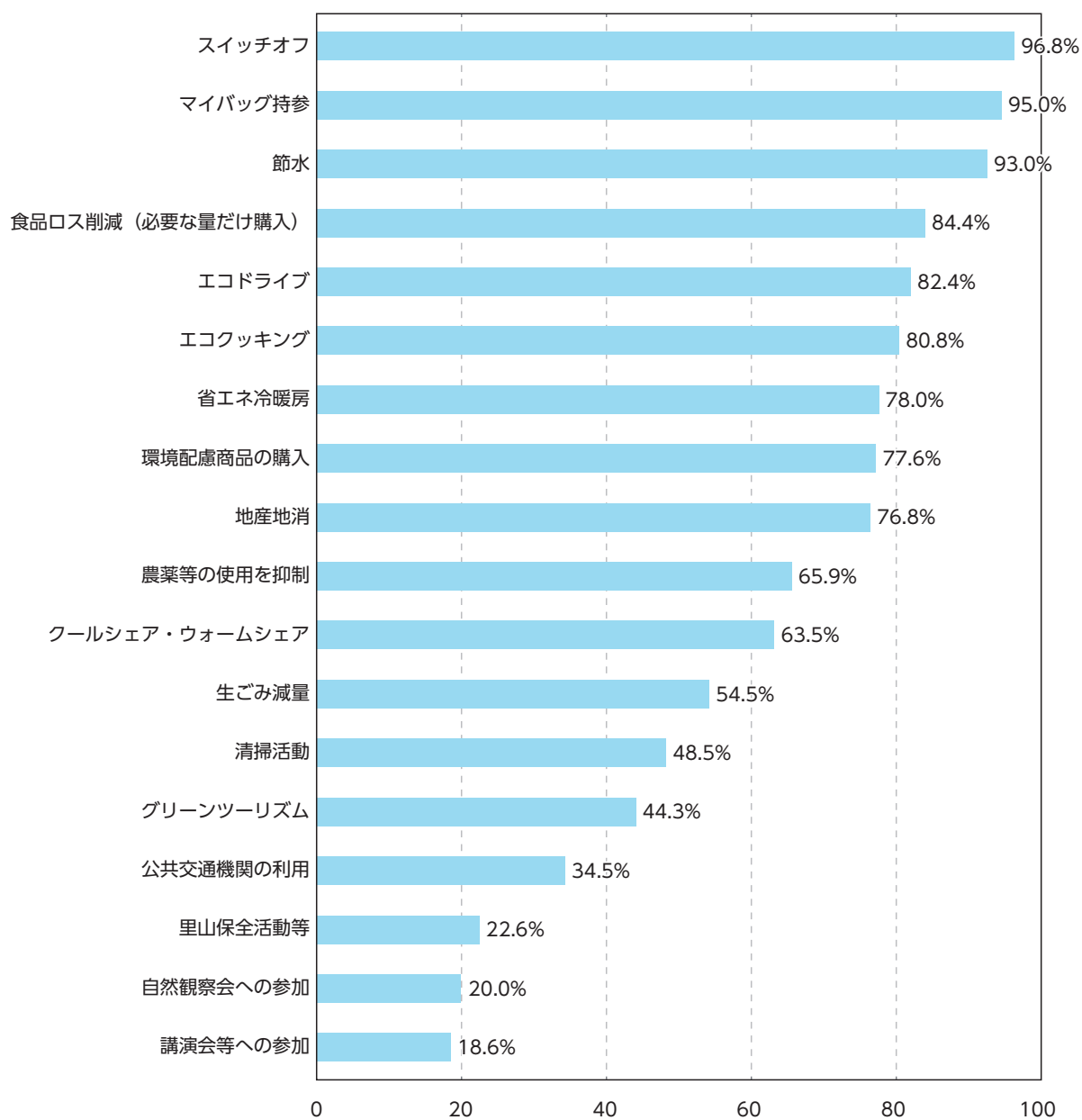
●満足度は「空気のきれいさ」が最も多い。





(3) 日常生活で実行している行動について

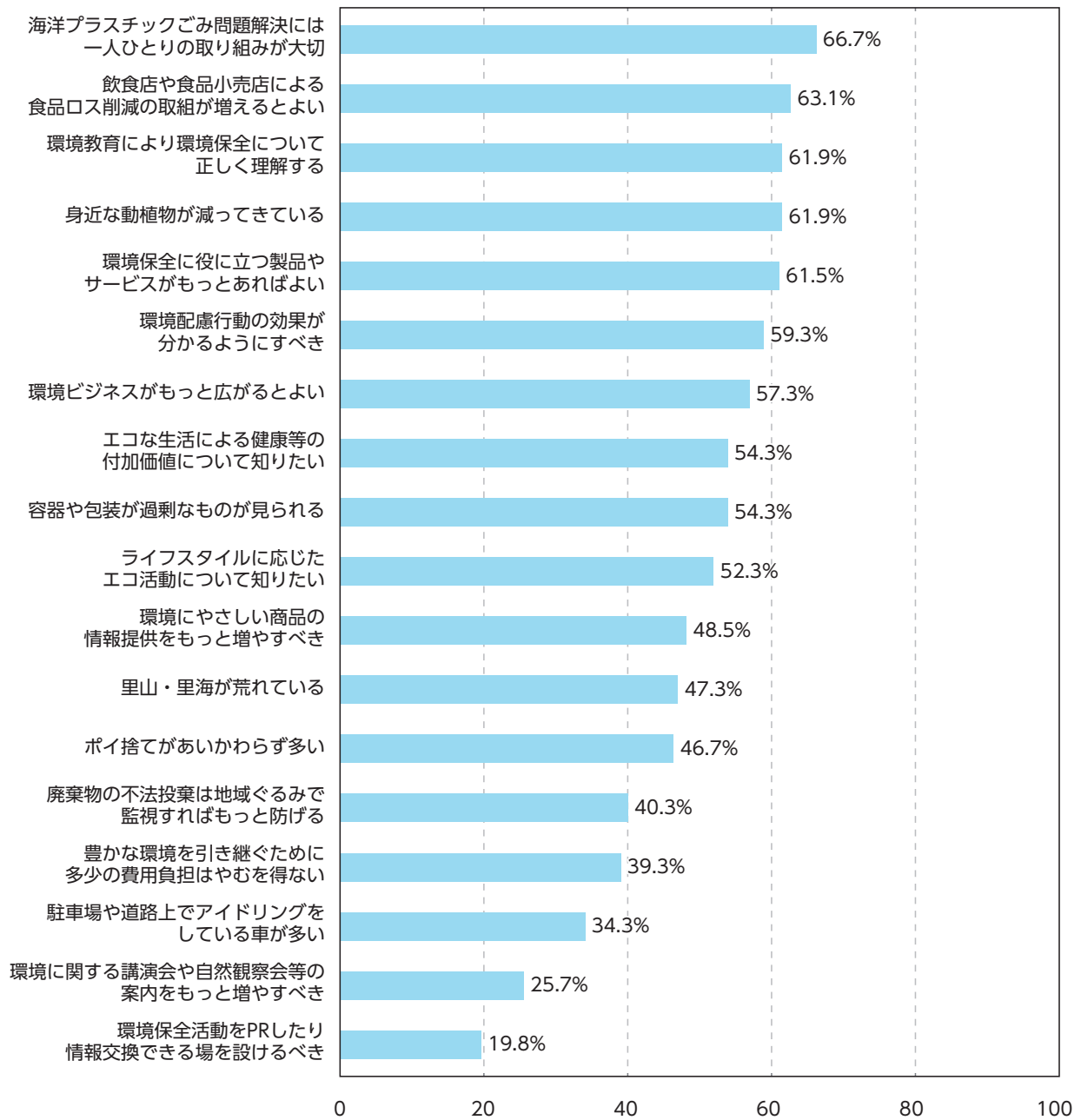
●「小まめにスイッチを消す」、「マイバッグ持参」、「節水」をはじめ、日常生活に身近な行動の実行度が高い。



参考資料

(4) 日常生活の中で感じていることについて

● 近年注目されている海洋プラスチック問題や食品ロスを意識している人が多い。

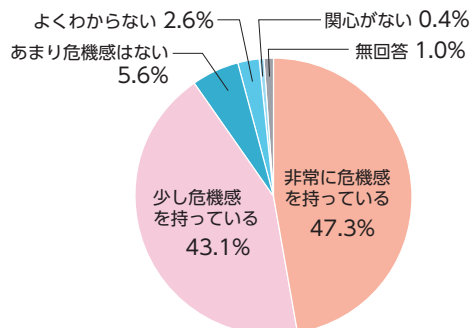




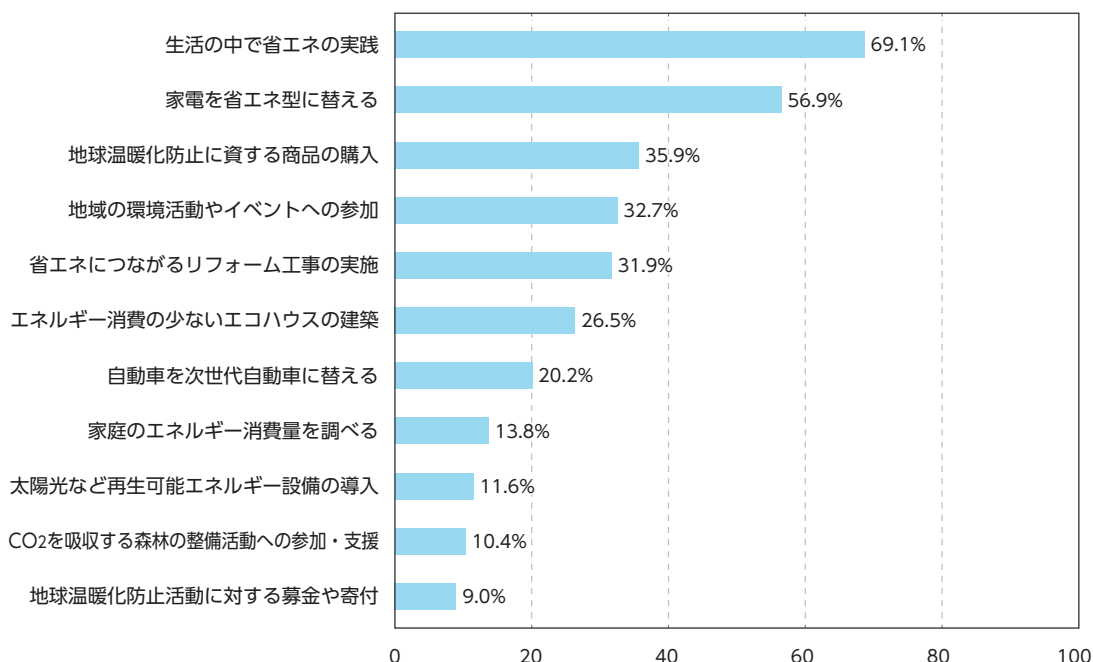
(5) 地球温暖化対策について

- 約9割が地球温暖化の進行に危機感を持つ一方で、日常生活の中で地球温暖化対策に取り組んでいる割合は約7割。

【地球温暖化の進行に対して感じること】



【取り組んでいる地球温暖化対策】

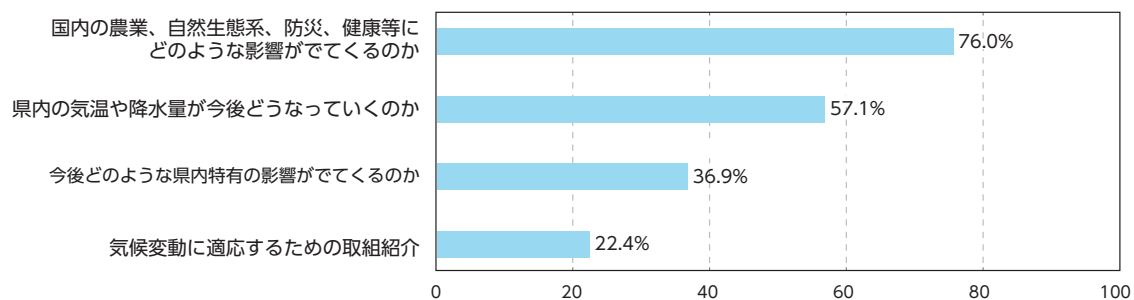


参考資料

〈地球温暖化の影響への適応について〉

- 地球温暖化の進行による農業・自然・健康等への影響に対する関心が最も高い。

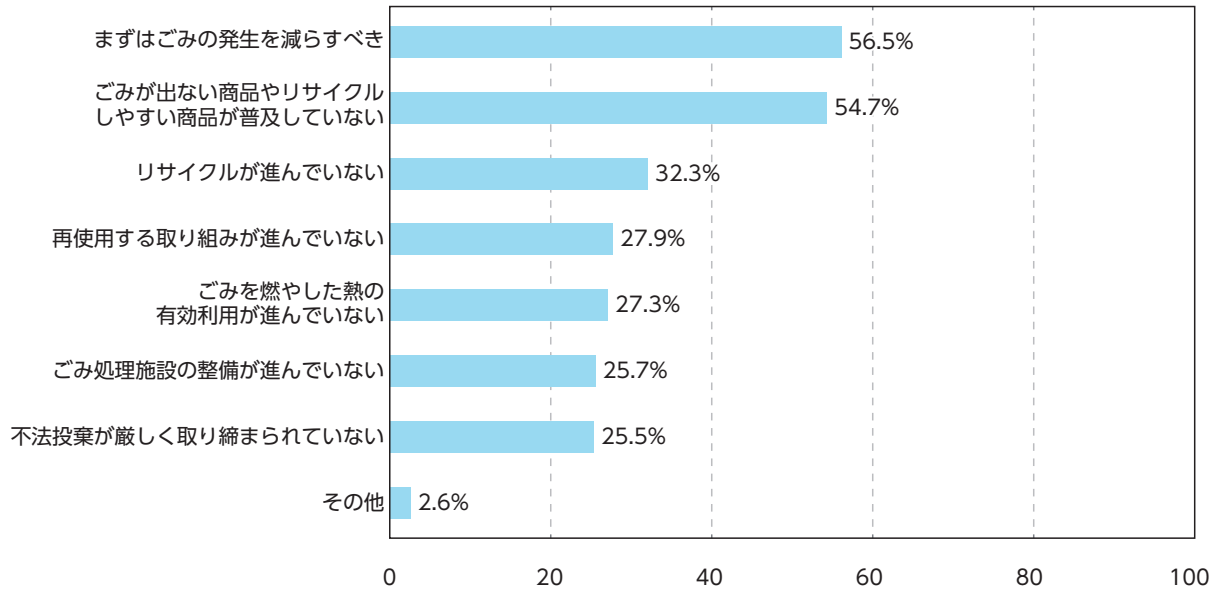
【関心のある情報】



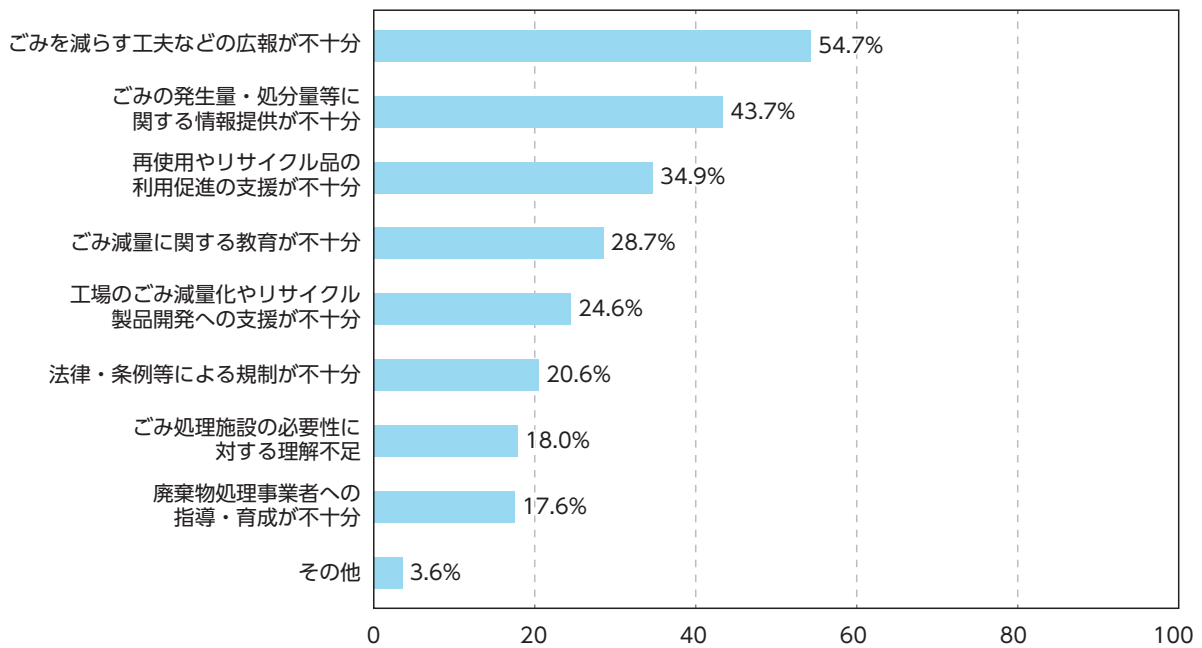
(6) 循環型社会の構築について

- ごみの発生抑制に力を入れるべきであり、現状ではごみを減らす工夫などの情報提供が不十分との意見が多い。

【現状について感じること】



【不十分と感じる対策】

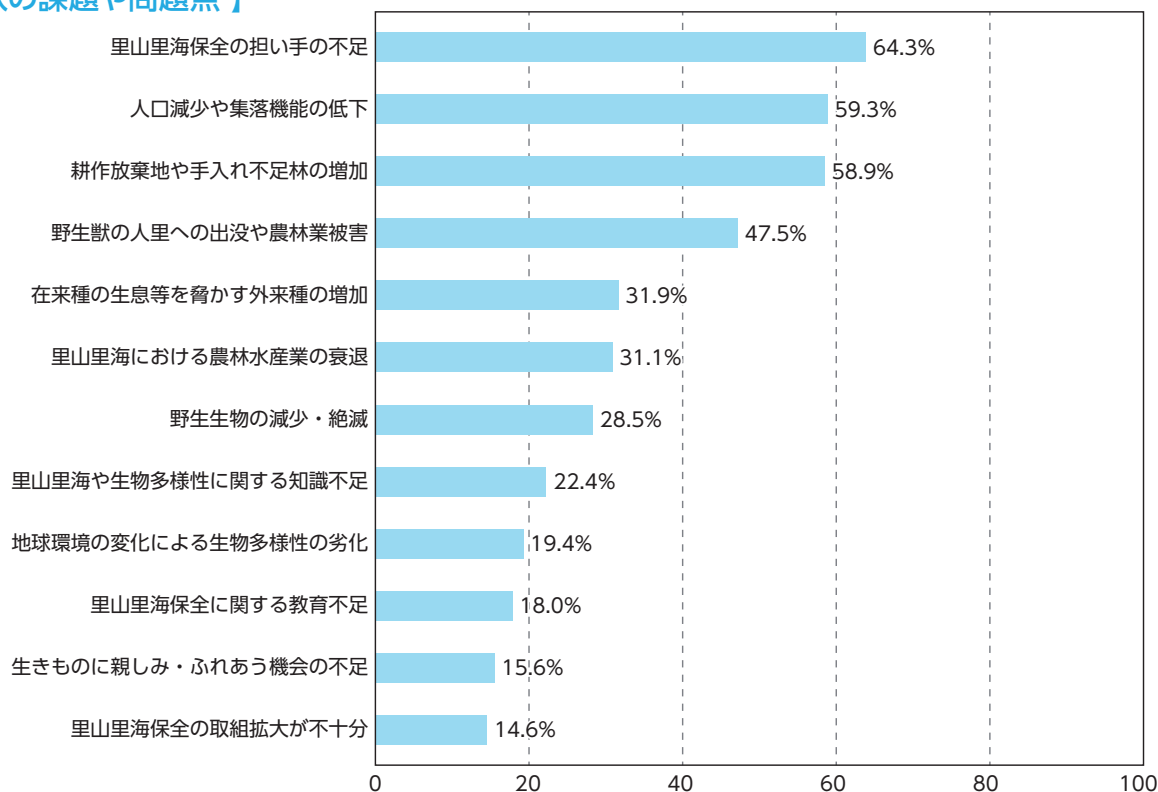




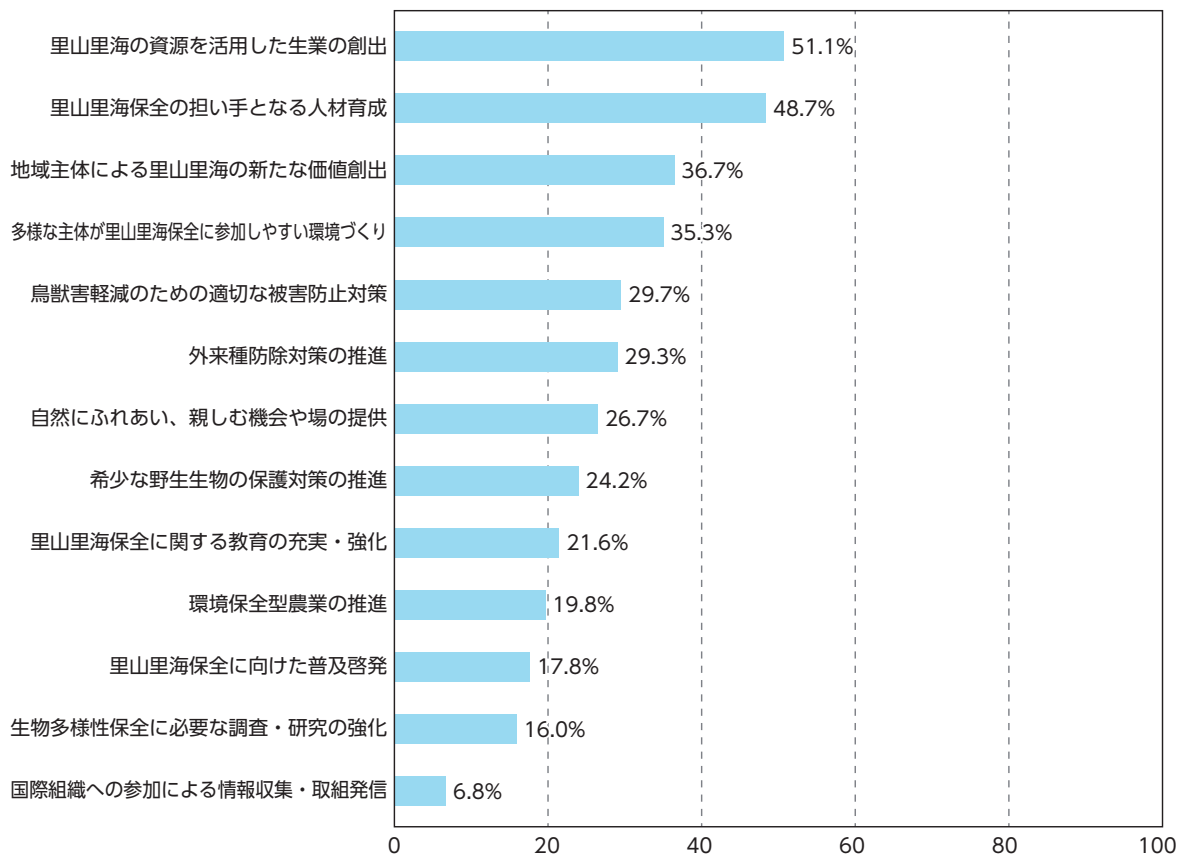
(7) 里山里海の利用保全について

●里山里海における課題として、担い手不足を挙げる意見が多く、課題解決のため、生業の創出が必要との意見が多い。

【現状の課題や問題点】



【解決のために必要と考えるもの】



地球温暖化対策に関する意識調査 結果概要

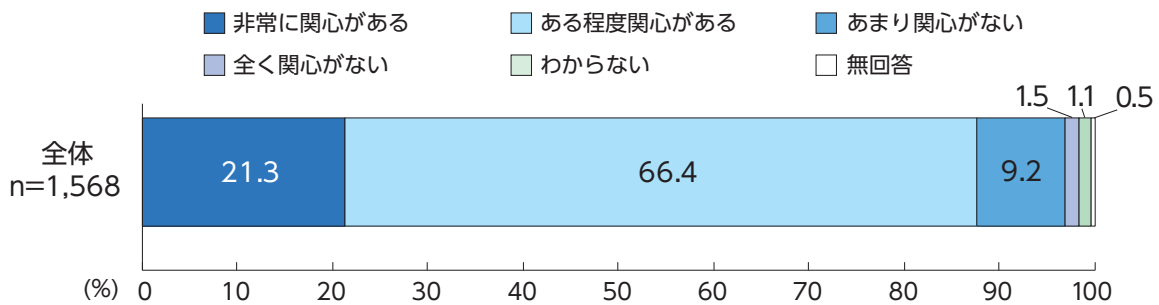
【調査概要】

- (1) 令和3年7月30日～8月16日
- (2) 県民1568人、事業者225社

【結果概要】

(1) 地球温暖化への関心度について (県民)

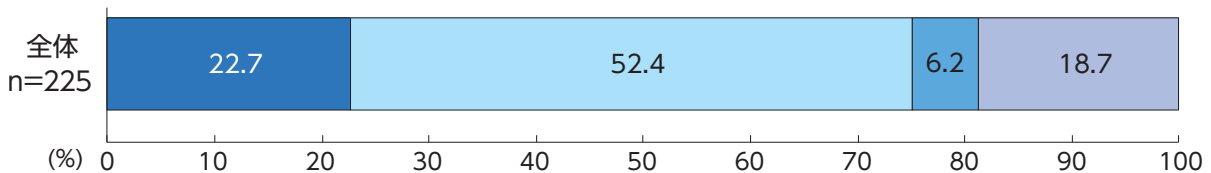
- 「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」を合わせると87.7%となり、8割以上の人地球温暖化（気候変動の影響）に関心を持っていることが分かった。



(2) 地球温暖化への関心度について (事業者)

- 「法令や取引先から求められないことでも、社会的責任の観点から、自発的に実施する」が52.4%で最も高く、次いで「法令や取引先からの要請、社会的責任にとどまらず、新たなビジネスのきっかけづくりとして、積極的に実施する」の22.7%、「法令で求められないことで、取引先から求められることは実施する」の18.7%と続いている。

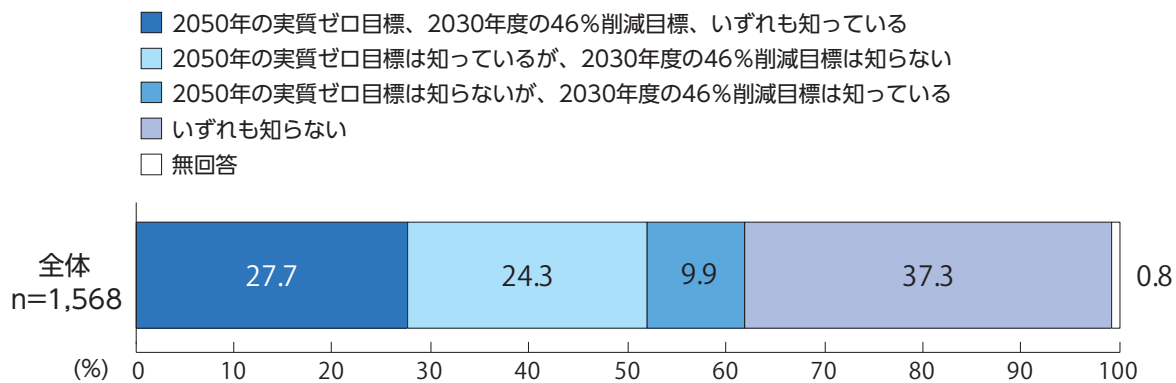
- 法令や取引先からの要請、社会的責任にとどまらず、新たなビジネスのきっかけづくりとして、積極的に実施する
- 法令や取引先から求められないことでも、社会的責任の観点から、自発的に実施する
- 法令で求められないことで、取引先から求められることは実施する
- 法令で求められる最低限のことのみ実施する





(3) カーボンニュートラルの認知度について (県民)

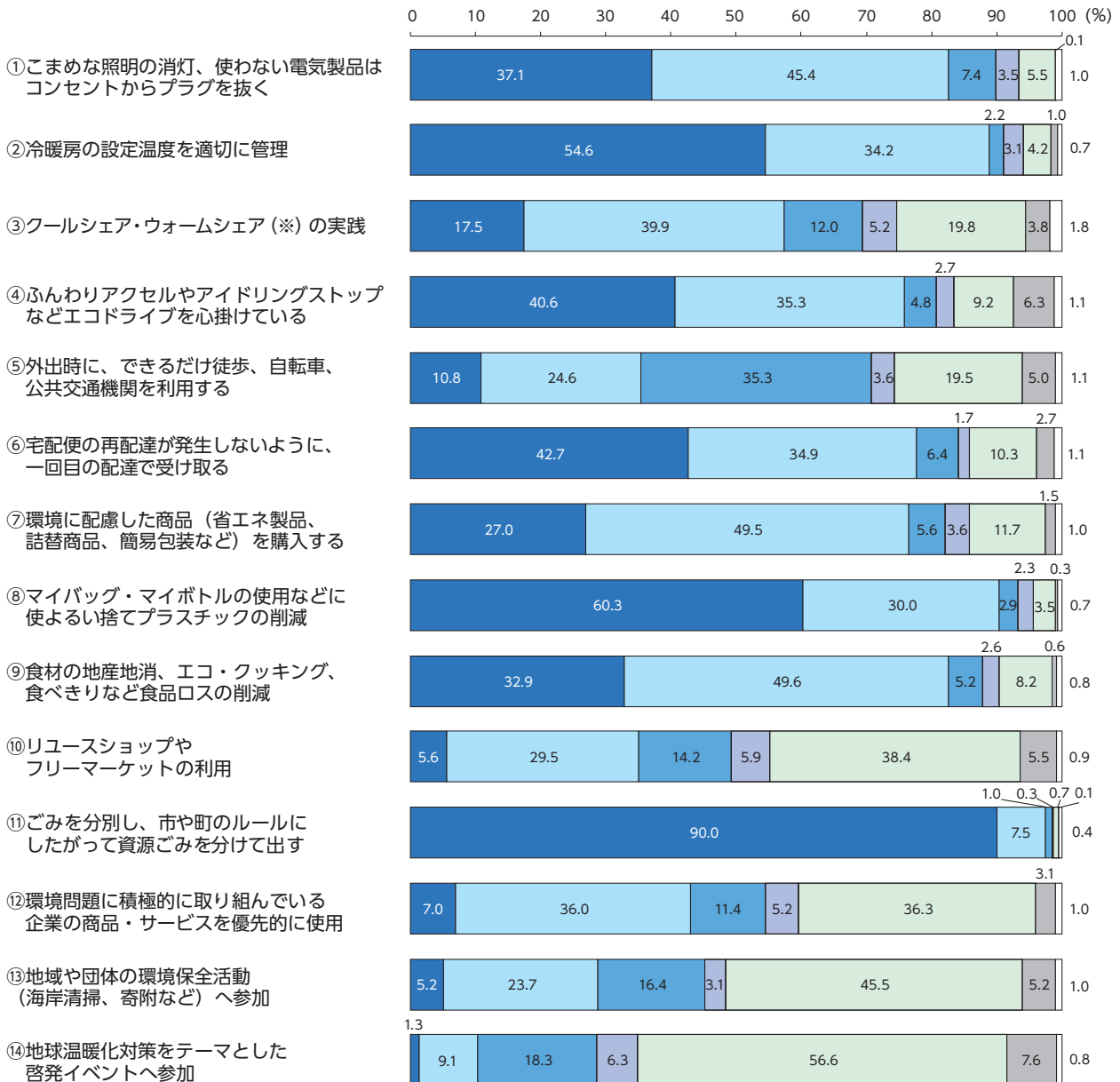
- 「2050年の実質ゼロ目標、2030年度の46%削減目標、いずれも知らない」が37.3%と最も高かった。また、2050年の温室効果ガス実質ゼロ目標を知らないとの回答が47%となった。（「2050年の実質ゼロ目標は知らないが、2030年度の46%削減目標は知っている」9.9%と「いずれも知らない」37.3%の合計）



(4) 省エネの取組の浸透度について (県民)

●「いつも実行している」と「たまに実行している」の合計が最も高いのは「ごみを分別し、市や町のルールにしたがって資源ごみを分けて出す」(97.5%)で、「マイバッグ・マイボトルの使用などによる使い捨てプラスチックの削減」(90.3%)が続いた。

- いつも実行している
- たまに実行している
- 手間がかかるので実行していない
- 効果が実感できないので実行していない
- 特に理由はないが実行していない
- 該当しない (該当する機器を所有していない等)
- 無回答

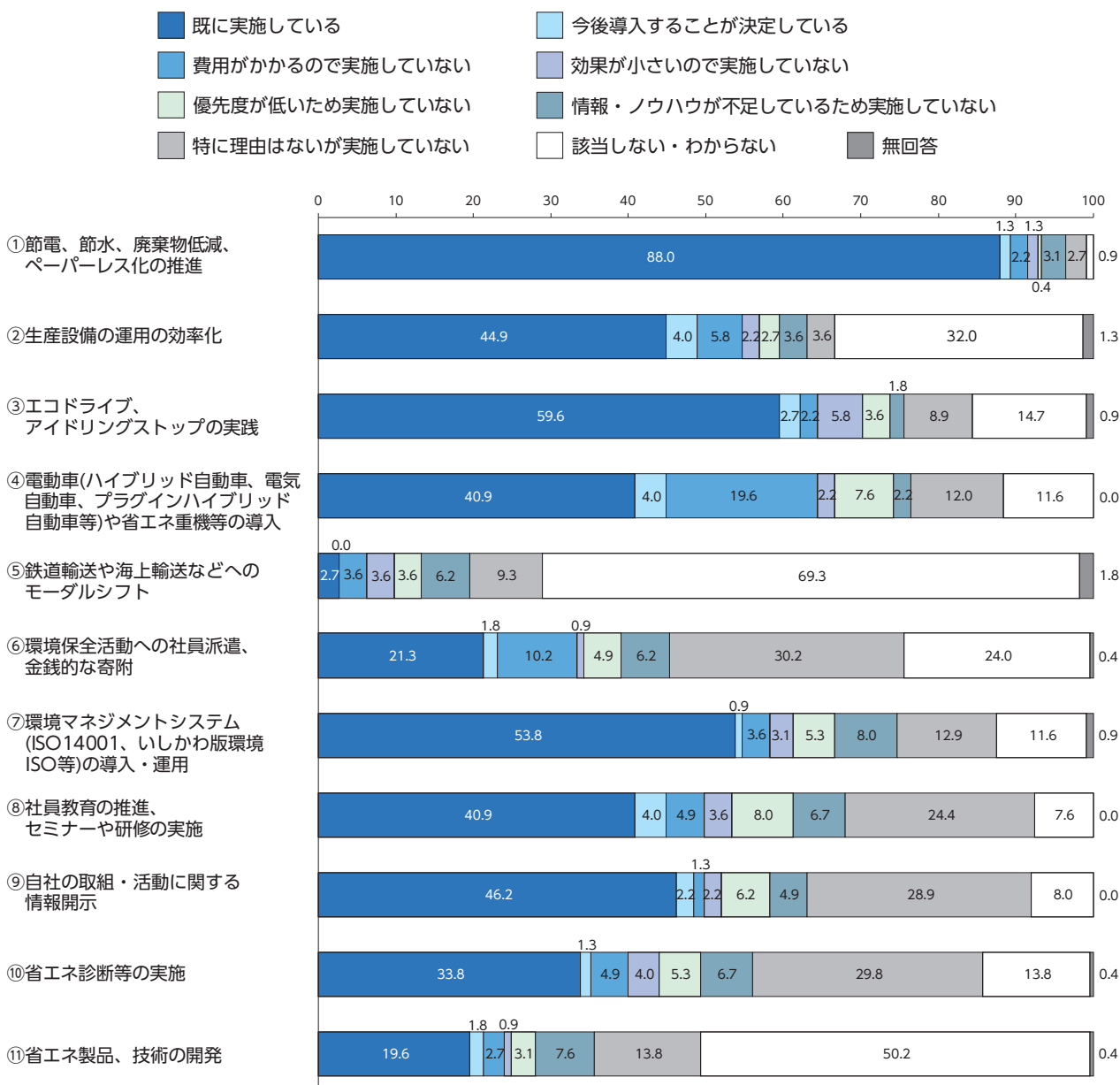


参考資料



(5) 省エネの取組の浸透度について (事業者)

●「既の実施している」と「今後導入することが決定している」の合計が最も高いのは「節電、節水、廃棄物低減、ペーパーレス化の推進」(89.3%)で、「エコドライブ、アイドリングストップの実践」(62.3%)が続いた。また、環境マネジメントシステムを導入していないとの回答が46%となった。



参考資料

石川県環境総合計画（改定版）

策 定：令和4年9月

発行者：石川県生活環境部 環境政策課

T E L：076-225-1463

F A X：076-225-1466

石川県環境総合計画はホームページでもご覧になれます。



U R L：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/pp/keikaku/indexr4.html>



石川県環境総合計画
推進キャラクター

リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



再生紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。